

法人名 医療法人社団 相和会

医療法人番号

60

所在地 神奈川県相模原市中央区淵野辺三丁目2番8号

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,045,414	I 流 動 負 債	1,616,011
現金及び預金	2,347,481	買掛金	130,251
事業未収金	1,638,464	短期借入金	147,512
たな卸資産	56,051	未払金	124,127
前払費用	9,168	未払費用	505,631
その他の流動資産	4,031	未払法人税等	353
貸倒引当金	△ 9,782	未払消費税等	144,725
		預り金	54,616
		短期リース負債	140,373
		賞与引当金	368,355
		その他の流動負債	64
II 固 定 資 産	7,592,676	II 固 定 負 債	3,131,851
1 有 形 固 定 資 産	5,740,042	長期借入金	2,064,714
建築物	3,342,217	退職給付引当金	792,194
構築物	33,820	長期リース負債	274,943
医療用器械備品	600,098		
その他の器械備品	7,528		
車両運搬具	64,096		
土地	1,674,462		
その他の有形固定資産	17,817		
2 無 形 固 定 資 産	426,133	負債合計	4,747,863
借地権	366,709	純資産の部	
ソフトウェア	58,253	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,170	II 積 立 金	6,917,634
3 そ の 他 の 資 産	1,426,500	設立等積立金	3,200
投資有価証券	674,010	退職給与積立金	130,000
長期貸付金	2,550	試験研究積立金	170,000
長期前払費用	15,200	医療設備積立金	116,537
繰延税金資産	330,008	別途積立金	5,142,000
保険積立金	87,455	繰越利益積立金	1,355,897
敷金	274,381		
その他の固定資産	42,908	III 評価・換算差額等	
貸倒引当金	△ 15	その他有価証券評価差額金	△ 27,407
		純資産合計	6,890,227
資産合計	11,638,091	負債・純資産合計	11,638,091

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 相和会

医療法人番号

60

所在地 神奈川県相模原市中央区淵野辺三丁目2番8号

損 益 計 算 書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,378,739
2 事業費用		
(1)事業費	10,254,975	
(2)本部費	530,862	10,785,837
本来業務事業損失		407,098
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		337,423
2 事業費用		316,849
附帯業務事業利益		20,573
事業損失		386,524
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	13,407	
受取地代家賃	15,642	
受取手数料	19,314	
受取保険料	244,809	
その他の事業外収益	11,423	304,597
III 事業外費用		
支払利息	24,555	
雑損失	10,327	
その他の事業外費用	1,136	36,019
経常損失		117,945
IV 特別利益		
その他の特別利益	17	17
V 特別損失		
固定資産除却損	6,378	
その他の特別損失	12,522	18,901
税引前当期純損失		136,830
法人税・住民税及び事業税	353	
法人税等調整額	△ 17,762	△ 17,408
当期純損失		119,421

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人社団 相和会

医療法人番号

60

所在地 神奈川県相模原市中央区淵野辺三丁目2番8号

財 産 目 録
(令和8年3月31日現在)

1. 資 産 額	11,638,091 千円
2. 負 債 額	4,747,863 千円
3. 純 資 産 額	6,890,227 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	4,045,414
B 固 定 資 産	7,592,676
C 資 産 合 計 (A+B)	11,638,091
D 負 債 合 計	4,747,863
E 純 資 産 (C-D)	6,890,227

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第四号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人社団 相和会
所在地 神奈川県相模原市中央区淵野辺三丁目2番8号

医療法人番号 60

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	積立金							評 価・換 算 差 額 等			純資産合計
	設立等積立金	退職給与積立金	試験研究積立金	医療設備積立金	別途積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和7年3月31日 残高	3,200	130,000	170,000	116,537	5,142,000	1,475,318	7,037,056	△ 12,233		△ 12,233	7,024,822
会計年度中の変動額								△ 15,173		△ 15,173	△ 15,173
当期純損失						△ 119,421	△ 119,421				△ 119,421
会計年度中の変動額合計						△ 119,421	△ 119,421	△ 15,173		△ 15,173	△ 134,595
令和8年3月31日 残高	3,200	130,000	170,000	116,537	5,142,000	1,355,897	6,917,634	△ 27,407		△ 27,407	6,890,227

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式 5

法人名 医療法人社団 相和会
所在地 神奈川県相模原市中央区淵野辺三丁目2番8号

医療法人番号				60
--------	--	--	--	----

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
	該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
	該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。

2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく低価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・建物附属設備 8年～39年

構築物 2年～20年

医療用器械備品 3年～8年

その他の器械備品 4年～15年

車両運搬具 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。ただし、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便的な処理を採用することとし、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便的な処理を採用することとし、法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便的な処理を採用することとし、期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等とし、5年間で償却を行っております。

6 補助金等の会計処理

過年度に受け取った固定資産の取得に係る補助金等については、法人税法上の圧縮記帳処理による直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）によって処理しております。

7 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

医療法人会計基準平成28年4月20日厚生労働省令第95号に基づいて作成しております。

8 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

9 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

10 有形固定資産から控除されている減価償却累計額

有形固定資産から控除されている減価償却累計額は、8,674,150千円となっております。

11 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額	未経過リース料
車両運搬具	10,169千円	16,679千円
計	10,169千円	16,679千円

12 担保に供されている資産に関する事項

担保に提供されている資産は、土地1,052,715千円、建物1,704,440千円であり、これらに対する借入金は、1,709,944千円となっております。

13 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認額であります。

14 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

内 訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
① 大野北地域包括支援センター運営事業委託料	相模原市	46,473千円	－
② 光が丘地域包括支援センター運営事業委託料	相模原市	42,102千円	－
③ 物価高騰対策支援金	神奈川県 相模原市	11,967千円	－

内 訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
④ 賃上げ・物価上昇支援 事業費補助金	神奈川県	55,295千円	－
⑤ 施設整備事業費補助金	神奈川県	79,396千円	－
⑥ 病院経営緊急支援金	神奈川県	9,660千円	－
⑦ その他		28,077千円	△10,761千円
合 計		272,971千円	△10,761千円

15 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			該当なし						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			該当なし				

取引条件及び取引条件の決定方針等

16 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

17 重要な後発事象に関する事項

該当なし

18 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし